

今週（12月26日から12月30日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、先週の強含み展開から一転し、年末に向けて弱含み展開となった。

日銀当座預金残高が330兆円台と高水準で推移する中、無担保コールO/N加重平均レートは、年末年始に取引を控える先が先週に積みを進捗させたこともあり、ビッドサイドが減少したため、週後半にかけて徐々に低下していった。無担保コールO/N物は国内勢の調達を中心に、▲0.06～▲0.025%のレンジでの出会いから始まった。27～28日はややレートが低下し、▲0.065～▲0.035%の出会い。29日は更にレートが低下し、▲0.07～▲0.04%の出会い。末初物となる30日にはレートの低下傾向が更に強まり、▲0.08～▲0.04%の出会いとなった。ターム物に関しては、ショートターム物で、▲0.03%近辺での出会いが散見された。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、29日に8,000億円(1/4～1/16)がオファーされ、落札額1,300億円(期落ち額1,600億円)の札割れとなった。

●レボ市場

今週のO/N GCは、年末初の取引を除き、▲0.095～▲0.085%程度での取引が中心となった。

26日、27日のS/Nは▲0.095～▲0.085%程度での出会い。28日のS/Nの寄付きは▲0.40%近辺での出会い。後場は一時的に▲0.20%近辺までレートが上昇したものの、引けに投資家の売りが見え辛くなると▲0.30%近辺までレートが低下した。29日のT/Nでは▲0.20%台の出会いが中心となり、一部売り残した先が▲0.13%を売るなど、レートはやや上昇しての推移となった。30日のT/N、S/Nは▲0.09～▲0.085%近辺が出合うなど、末初要因は剥落していた。

SCIは個別銘柄では5y125～130、10y335～345、30y48～53、40y9などのカレント銘柄近辺にビッドが多くみられ

●短国市場

今週の短国市場は、年末を控えて特段のイベントが無く、参加者も減少していたことから、閑散とした地合いが続いた。週後半では受け渡しが年初となったことで売りが散見されたものの、3M物で▲0.45～▲0.40%の出会いが見られた程度であった。

30日の短国買入オペは市場予想通り見送られ、12月中の短国買入オペのオファー合計額は3兆7,500億円となった。12月末の日銀の短国買入残高は40兆4,515億円と見込まれ、11月末に日本銀行が示した41～43兆円程度の残高見込みを若干下回った。

30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「1月末の残高を38～40兆円程度とすることをめどとして、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。12月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は40兆4,515億円と見込まれ、その内1月中に償還を迎えるものは8兆4,199億円であることから、1月に実施される短国買入オペは合計6～8兆円程度と予想される。「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」との文言が追加されており、短国買入残高が減少していくと見込まれる中、短国買入オペのオファー額が柔軟に決定される可能性があることが示唆された。

●CP市場

今週のCP市場は、ノンバンク、機械、鉄鋼等の業態からまとまった発行が見られ、発行総額は1兆3,000億円程度となった。これに対して償還総額は2兆8,000億円程度と、有利子負債圧縮の動きから、大幅な償還超となった。年末の市場発行残高は15兆円程度と見込まれる。マイナス金利による影響から証券・銀行の調達意欲が極めて落ち込んだことが影響し、昨年末（16兆4,011億円）からは1兆5,000億円程度の減少となった。発行レートはオペ見合いの需要が後退したものの、依然としてプラス圏での購入意欲は強いことから、0%近辺が中心となった。

27日には、本年最後のCP等買入オペが4,500億円でオファーされた。四半期末でもありレート低下が期待されたものの、一部の業者が大量応札したため、平均レートこそ▲0.007%とわずかに低下したものの、按分レートは▲0.009%と前回より0.001%上昇する結果となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
12/26（月）	19,396.64	0.055	117.05	△ 0.041	△ 0.091	3,315,100
12/27（火）	19,403.06	0.060	117.38	△ 0.048	△ 0.089	3,326,500
12/28（水）	19,401.72	0.055	117.60	△ 0.046	△ 0.088	3,322,800
12/29（木）	19,145.14	0.040	116.75	△ 0.048	△ 0.247	3,309,600
12/30（金）	19,114.37	0.041	116.80	△ 0.058	△ 0.090	3,302,400

来週・再来週（1月2日から1月13日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
1/2 (月)					New York、London祝日 (New Year's Day,observed)
1/3 (火)					11月の米建設支出 12月のISM 製造業景況指数
1/4 (水)					12月のユーロ圏消費者物価指数速報値
1/5 (木)	12月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	TB3M 44,000億円 1/10発行	10Y 24,000億円 1/10発行	交付税借入 10,500億円 1/13借入	12月のISM 非製造業景況指数
1/6 (金)	1月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 11月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00)	TB6M 32,000億円 1/11発行			11月の米貿易収支 11月の米製造業新規受注・出荷・在庫 12月の米雇用統計
1/9 (月)	成人の日				11月の米消費者信用残高 12月のFRB 労働市場情勢指数
1/10 (火)	12月の消費動向調査(内閣府 14:00)				11月の米卸売売上高
1/11 (水)	12月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 11月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	30Y 8,000億円 1/13発行	エネルギー 対策借入 5,000億円(見込) 1/20借入		
1/12 (木)	11月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 12月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	TB3M 44,000億円 1/16発行			12月の米財政収支
1/13 (金)	12月のマネーストック(日銀 8:50) 11月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	流動性供給 2,000億円 1/17発行	交付税借入 10,500億円 1/23借入		12月の米生産者物価指数 12月の米小売売上高 11月の米企業在庫 1月のミシガン大消費者信頼感指数速報

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
1/2 (月)									
1/3 (火)									
1/4 (水)	5,500	900	6,400	全店共通 国債買入 ETF買入 国債補完	▲ 1,600	1,300 12,400 300	18,500	24,900	
1/5 (木)	6,000	▲ 3,000	3,000				0	3,000	
1/6 (金)	4,000	▲ 24,000	▲ 20,000				0	▲ 20,000	税・保険料揚げ 国立大学法人運営費交付
週間合計	15,500	▲ 26,100	▲ 10,600	—	4,500	14,000	18,500	7,900	
1/9 (月)									
1/10 (火)	5,000	▲ 42,000	▲ 37,000	全店共通	▲ 2,700		▲ 2,700	▲ 39,700	TB3M発行▲44000償還26300 10Y発行▲24000
1/11 (水)	5,000	▲ 13,000	▲ 8,000				0	▲ 8,000	TB6M発行▲32000償還19800
1/12 (木)	3,000	▲ 16,000	▲ 13,000	CP買入		2,500	2,500	▲ 10,500	源泉税揚げ
1/13 (金)	3,000	▲ 7,000	▲ 4,000				0	▲ 4,000	30Y発行▲8000 交付税借入▲10500償還10500
週間合計	16,000	▲ 78,000	▲ 62,000	—	▲ 2,700	2,500	▲ 200	▲ 62,200	

1/4は日銀予想、1/5以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、6日に税・保険料揚げ、10日にTB3M発行超過、10Y発行、12日に年末賞与に伴う源泉所得税揚げがあり、それぞれ大幅な不足日となるが見込まれる。年末要因の剥落により、無担保コールO/Nレートは若干上昇すると見込まれる。短国市場は、5日に3M物、6日に6M物、12日に3M物の入札が行われる。6M物の入札は、発行予定額が3,000億円減額の3兆2,000億円となる予定である。短国買入オペや海外需要の動向に左右されるものの、入札結果は依然として低水準で推移することが予想される。短国買入オペは10日と13日に実施される見込みとなっている。CP市場は6日にCP等買入オペが前回より2,000億円減額の2,500億円で実施予定となっている。年初ということもあり、閑散な取引が予想される。

主要なイベントとしては4日の12月のユーロ圏CPI速報値、6日の12月の米雇用統計などが挙げられる。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。